

<要旨>

韓国の輸出指向工業化と米国の「バイ・コリアン政策」
—「韓米輸出振興協議会（EPSC）」の役割を中心に—

静岡大学人文社会科学部 朴根好

韓国の輸出指向工業化については、輸出振興政策及び外資導入政策が重要な役割を果たしたことは社会的に定説となっているが、こうした見解には疑問がある。朴正熙政権下では経済政策の立案・実施などが機密扱いになっていたこともあり、輸出政策関連の重要な資料が「ブラックボックス」であったがために、基礎分析が乏しいからである。例えば、「韓米輸出振興協議会（Export Promotion Sub-committee, EPSC）」は、非公式組織でありながら、毎月朴正熙大統領に輸出進捗状況及び政策勧告を行うなど大統領直属輸出振興諮問委員会及び実務委員会の機能を果たしたが、それがどのような組織であり、どのような政策勧告を行い、どのような役割を果たしたか、に関する分析は管見の限りでは見当たらない。本報告では、韓国の輸出指向工業化に「韓米輸出振興協議会」が果たした役割について考察する。とくに、朴正熙大統領記録物と米国立公文書館などの機密解除文書などを用いて、米国政府による品質経営とデザイン及び包装、輸出マーケティングなど「バイ・コリアン政策」が韓国の輸出産業振興にどのような役割を果たしたかについて考察する。